

題目 首都機能移転問題に関する首都圏の現状

大阪産業大学大学院 学生会員 小塚 勝紀
大阪産業大学 正会員 波床 正敏

1.はじめに

首都機能移転が議論され始めて 40 年近くなるが、景気が低迷している現在、コスト面などの問題から延期される可能性が出てきた。しかし、当初の問題が解決されたかどうか不明であるため、このまま首都圏を関東に位置するのがよいのかについて、国会等移転審議会が移転候補地の選定時に行った 16 の調査検討項目をもとに、東京が今後も首都として機能するにあたって課題がないかの検討を行った。

2. 首都に求められる条件

我が国の首都に求められる条件として、国内の各地域からアクセスが容易であり、東京や既存の大都市からの影響を受けにくい地域が求められている。各国からの要人専用機等にも対応できるように近くに国際的な空港も必要である。新首都には広大な開発適地が必要なため土地取得が容易であることが必要である。地震やその他の自然災害により都市活動に支障が生じないように配慮したり、地形の良好性も必要となる。また、水や電力などの需要のひっ迫する地域は避ける。以上のようなことが求められている。

3. 首都機能移転を延期した場合の影響

ここでは、全章で示した各項目について、東京圏が 21 世紀の首都として適当であるかどうかについて検討を行う。結果を表 1 に示す。

(1) 国土構造等に及ぼす影響

東京に全てが集中してしまっている現在、東京も不況により深刻な状況だが、東京が危機になれば、すべてが危機になることは好ましくない。それ以上に地方も深刻な状況である。東京が危機に陥れば、地方も危機になってしまう国土構造である。地方の分権を推進させることが必要である。

(2) 一極集中への影響

首都圏では、すべての機能が集中し、許容範囲を超えてしまっている。人口の集中（国土の 3.6%に 4 分

の 1 の 3300 万人）のもとになっている、中央集権体制

が課題である。移転が行われると同時に、地方分権がすすみ集中を和らげられる可能性がある。移転を延期した場合、かなり強力に地方分権を行う必要がある。

(3) 文化特性に係る検討

現在国民は「個」の確立を目指すようになった。しかし、情報発信が東京に集中してしまっている現在、画一化された個性になるかもしれない問題がある。このため、移転を延期した場合、情報の集中を打破する施策が必要である。

(4) 情報ネットワークに係る検討

既存のインフラや情報産業の集積、交流活動の容易性などの情報拠点となっているため、必要な要素を活用した都市づくりができるが、地方においては、情報を得にくいという問題がある。移転を延期した場合、地方からでも情報を得やすくするために地方分権推進とともに情報発信拠点の整備が必要である。

(5) 災害対応力に係る検討

現在のような一極集中の状態では、人的・物的被害が甚大なものになる。また、水害や雪害にしても現在の東京では諸機能が麻痺してしまう。もし司令塔機能が麻痺してしまえば、すべてに支障がでてくる。防災性の向上には、多額の費用と長い年月がかかってしまう問題がある。移転を延期した場合、防災性を向上させる必要がある。しかし、都内には、約 24000ha の木造住宅地が密集するなど防災性の向上は難しいかもしれない。

(6) 火山災害に係る検討

富士山が噴火した場合、最後の噴火とされている 1707 年当時の江戸まで火山灰が降り積もったように東京にも影響を与えられられている。火山灰が降り積もると東京の機能は停止してしまう問題がある。富士山の位置を移動させることはできないので首都機能移転を延期した場合問題がある。

(7) 地震災害にかかる検討

東海地震、南関東地震、直下型地震などの地震が差
大阪産業大学 工学部 土木工学科 地域・交通計画研究室

し迫っているとされる現在、防災の整備がされていないや、進行しにくい等の問題がある。移転を延期した場合、防災性を向上させる必要がある。(5)と同様に防災性の向上は難しいかもしれない。

(8) 国内交通ネットワークに係る検討

東京を中心に交通整備されている。しかし位置が東により過ぎている。交通ネットワークに問題はない。位置については、現在の場所を動かすことができないので仕方がない。

(9) 海外とのアクセス

成田、羽田空港ともに、容量が限界であるうえ、第三空港や羽田の再拡張の整備にも多額の費用がかかってしまう。しかし、他地域よりはアクセス面において問題は少ない。

(10) 既存都市との関係に係る検討

東京の周りにも集中が起これば既存都市に悪影響を起す。2015年以降、東京の人口は減少するとされているが、他地域の状況により、集中の可能性はある。

(11) 水害・土砂災害等に係る検討

都市化が進んだ東京では、都市型水害が頻繁に起きている。最近でもヒートアイランド現象により、局所的に集中豪雨がおこり水害が拡大していることが問題になっている。移転を延期した場合、対策をとる必要がある。

(12) 土地の円滑な取得に係る検討

地価や維持費の高い東京では全国平均を大幅に下回る住宅面積などが問題である。地価が一時よりも下がっているとはいえ、都心部は高密度であり、新たな土地取得は困難であるが、首都機能移転を延期した場合移転用地が必要でないため問題がない。

(13) 地形の良好性に係る検討

東京は、関東ローム層の上に立地しているので地盤が軟弱であるが平坦な地形であるので、地形は良好である。この点から問題はない。軟弱な地盤については、問題である。

(14) 景観に係る検討

1999年の調査で約半数の都民が景観に自信を持っていない結果となった。今ある建築物を無くすことはできないため首都機能移転を延期した場合問題がある。

(15) 水やエネルギー供給の安定性に係る検討

大部分を他地域からの供給に依存していることにも問題があるうえ、1970年以降東京のエネルギー消費は増えている。その上、東京近郊に発電所やガスタンク等をつくり難く、水供給が困難であるなどの問題がある。移転を延期した場合、エネルギー消費を少なくする必要がある。しかし、現状のままでは、エネルギー消費を減らすことは難しいかもしれない。

(16) 自然的環境等に係る検討

交通需要が増加し大型車の混入も多いため大気汚染が進んでいる。廃棄物問題にしても、処理場の残存容量が、1999年末で残り1.6年分になるなど問題がある上、排出量が環境の許容量を越える可能性がある。移転を延期する場合、排出量を減らす対策が必要である。しかし、現状のままでは、廃棄物などの排出量を減らすことは、難しいかもしれない。

4. おわりに

以上より、当初の諸問題が解決されたわけではないことが分かった首都機能移転に関する今後の議論は、移転のメリット、問題となっている移転費用、移転を行わない場合の対策費や首都機能強化にかかる費用などについて議論を行っていく必要がある。

表1 16項目の調査検討結果

		問題	備考	
項目	国土構造	△	東京集中	
	一極集中	△	中央集権	
	文化特性	×	情報集中	
	情報ネットワーク	×	地方分権推進	
	災害対応力	×	諸機能集中の被害	
	火山災害	×	富士山の噴火	
	地震災害	×	防災性の向上	
	アクセス	国内	◎	東京中心の整備
		海外	○	国際空港の限界
	既存都市との関係	×	首都の肥大化	
	水害・土砂災害	△	集中豪雨	
	土地の取得	○	建築物の密度	
	地形の良好性	△	平坦な地形	
	景観	×	建築物の集中	
	水・エネルギー	×	他地域から依存	
自然環境	×	廃棄物などの排出量		

◎全く課題なし ○特に課題なし △少し課題あり ×課題あり